

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月7日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	盟和産業株式会社
【英訳名】	MEIWA INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯塚 清
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市寿町三丁目1番1号 ルリエ本厚木
【電話番号】	046(223)7611
【事務連絡者氏名】	総合管理部長 伊藤 明彦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市寿町三丁目1番1号 ルリエ本厚木
【電話番号】	046(223)7611
【事務連絡者氏名】	総合管理部長 伊藤 明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	9,484,726	9,767,179	19,068,572
経常利益又は経常損失() (千円)	295,992	175,507	69,376
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	246,544	129,042	109,159
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	829,230	157,551	315,057
純資産額 (千円)	10,765,851	11,262,202	11,192,373
総資産額 (千円)	22,660,060	22,786,624	23,089,832
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	70.42	36.86	31.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.5	49.4	48.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,782	496,677	921,376
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	303,159	1,017,407	1,360,761
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,453,111	390,605	1,394,722
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,959,753	3,010,703	3,950,649

回次	第62期 第2四半期 連結会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	20.82	18.80

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第62期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第62期及び第63期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績が改善し、個人消費の回復傾向が持続するなど、緩やかな回復基調で推移しました。

海外におきましては、米国では景気の拡大が続くものの、中国の成長鈍化、中東・東アジアの安全保障上のリスクの増大など、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する自動車業界におきましては、国内では新型車の販売が好調に推移、軽自動車も前年同四半期に対し増加しました。海外では、米国の新車販売が弱含み、中国でも小型車向けの減税措置の縮小等を背景に需要の伸びが鈍化しました。

このような状況のもと、当社グループは、日本・中国・ASEAN・北米の四極グローバルで自動車部品供給体制の確立を目指す中期経営計画GT300の達成に向けて取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、海外売上高の増加等により9,767百万円（前年同四半期比3.0%増）、営業利益は、海外子会社の寄与と原価低減効果等により185百万円（前年同四半期の営業利益は1百万円）となりました。経常利益は、外貨建（海外子会社の円建を含む）資産・負債の評価損など為替差損の縮小（前年同四半期に対して274百万円減）等により175百万円（前年同四半期の経常損失は295百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、129百万円（前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純損失は246百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

自動車部品

売上高は8,965百万円（前年同四半期比2.9%増）、セグメント利益は155百万円（前年同四半期のセグメント損失は33百万円）となりました。

住宅

売上高は793百万円（前年同四半期比3.7%増）、セグメント利益は28百万円（前年同四半期比17.6%減）となりました。

その他

売上高は8百万円（前年同四半期比4.1%増）、セグメント利益は1百万円（前年同四半期比339.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は22,786百万円（前連結会計年度末比303百万円減）となりました。

このうち流動資産は10,392百万円（前連結会計年度末比735百万円減）となりました。これは主に現金及び預金が増加したことから減少した点等によるものです。

固定資産は12,394百万円（前連結会計年度末比431百万円増）となりました。これは主に投資有価証券が242百万円、建設仮勘定が283百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は11,524百万円（前連結会計年度末比373百万円減）となりました。

このうち流動負債は7,386百万円（前連結会計年度末比36百万円減）となりました。これは主に賞与引当金が35百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が99百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は4,137百万円（前連結会計年度末比336百万円減）となりました。これは主に長期借入金が247百万円、長期未払金が76百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は11,262百万円（前連結会計年度末比69百万円増）となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が101百万円増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は3,010百万円（前年同四半期比949百万円減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは496百万円の収入（前年同四半期は6百万円の支出）となりました。これは主に仕入債務の減少が175百万円あった一方、減価償却費の計上が525百万円あったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは1,017百万円の支出（前年同四半期は303百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が893百万円、投資有価証券の取得による支出が106百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは390百万円の支出（前年同四半期は1,453百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が318百万円あったこと等によるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11百万円です。

(7) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(9) 主要な設備

主要な設備の状況

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動はありません。

設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設、除却等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,408,000
計	9,408,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,502,859	3,502,859	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式であり、単元株式数 は100株であります。
計	3,502,859	3,502,859	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	3,502,859	-	2,167,399	-	1,696,397

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
太陽生命保険株式会社	東京都中央区日本橋2丁目7-1	210	5.99
株式会社陽栄	東京都中央区銀座7丁目14-16	180	5.14
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	130	3.73
株式会社プライムポリマー	東京都港区東新橋1丁目5-2	119	3.40
三井物産プラスチック株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3-1	80	2.28
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	74	2.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	66	1.89
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本スタートラスト 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	66	1.89
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-1 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	58	1.66
黄聖博	東京都江戸川区	56	1.61
計	-	1,042	29.76

(注) 上記、日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、70千株であります。
 上記、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、30千株であります。

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,900	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,481,900	34,819	同上
単元未満株式	普通株式 19,059	-	同上
発行済株式総数	3,502,859	-	-
総株主の議決権	-	34,819	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 盟和産業株式会社	神奈川県厚木市寿町三丁目 1番1号ルリエ本厚木	1,900	-	1,900	0.05
計	-	1,900	-	1,900	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,750,650	2,810,703
受取手形及び売掛金	5,087,589	5,082,296
有価証券	199,999	199,999
商品及び製品	1,105,374	1,117,108
原材料及び貯蔵品	539,632	547,771
繰延税金資産	103,354	102,932
その他	341,124	531,787
流動資産合計	11,127,725	10,392,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,682,410	2,815,715
機械装置及び運搬具(純額)	2,017,002	1,838,777
工具、器具及び備品(純額)	711,814	745,451
土地	2,031,761	2,032,602
リース資産(純額)	146,355	130,339
建設仮勘定	662,347	945,689
有形固定資産合計	8,251,692	8,508,576
無形固定資産	454,008	437,263
投資その他の資産		
投資有価証券	1,868,177	2,110,188
繰延税金資産	883,174	836,320
保険積立金	106,006	109,839
その他	417,126	410,711
貸倒引当金	18,078	18,875
投資その他の資産合計	3,256,406	3,448,184
固定資産合計	11,962,106	12,394,024
資産合計	23,089,832	22,786,624

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,338,396	4,239,151
短期借入金	1,490,310	1,484,989
1年内返済予定の長期借入金	623,066	638,599
リース債務	36,807	35,758
未払法人税等	51,565	55,293
賞与引当金	156,155	191,728
役員賞与引当金	2,070	2,387
その他	724,838	739,033
流動負債合計	7,423,210	7,386,940
固定負債		
長期借入金	2,386,073	2,138,386
リース債務	128,599	110,817
退職給付に係る負債	1,762,750	1,769,496
長期未払金	139,973	63,941
その他	56,851	54,839
固定負債合計	4,474,248	4,137,482
負債合計	11,897,459	11,524,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,167,399	2,167,399
資本剰余金	2,377,042	2,377,042
利益剰余金	6,041,066	6,082,581
自己株式	2,110	2,305
株主資本合計	10,583,396	10,624,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124,933	226,055
為替換算調整勘定	537,635	455,213
退職給付に係る調整累計額	53,592	43,783
その他の包括利益累計額合計	608,976	637,485
純資産合計	11,192,373	11,262,202
負債純資産合計	23,089,832	22,786,624

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	9,484,726	9,767,179
売上原価	8,118,865	8,192,660
売上総利益	1,365,861	1,574,519
販売費及び一般管理費	1,364,479	1,389,110
営業利益	1,381	185,408
営業外収益		
受取利息	11,272	2,521
受取配当金	32,597	27,837
受取賃貸料	2,649	2,630
その他	7,667	6,109
営業外収益合計	54,186	39,098
営業外費用		
支払利息	20,294	25,770
支払手数料	30,477	6,529
為替差損	287,495	12,763
その他	13,292	3,936
営業外費用合計	351,560	48,999
経常利益又は経常損失()	295,992	175,507
特別利益		
投資有価証券売却益	90,000	-
特別利益合計	90,000	-
特別損失		
固定資産除却損	9,723	1,905
減損損失	5,098	1,776
事業構造改善費用	66,831	-
特別損失合計	81,653	3,681
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	287,646	171,825
法人税等	41,101	42,783
四半期純利益又は四半期純損失()	246,544	129,042
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	246,544	129,042

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	246,544	129,042
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,257	101,121
為替換算調整勘定	562,881	82,421
退職給付に係る調整額	11,452	9,808
その他の包括利益合計	582,686	28,508
四半期包括利益	829,230	157,551
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	829,230	157,551

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	287,646	171,825
減価償却費	473,594	525,091
減損損失	5,098	1,776
賞与引当金の増減額(は減少)	22,604	35,468
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	317
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	66,506	20,877
貸倒引当金の増減額(は減少)	422	797
受取利息及び受取配当金	43,869	30,358
為替差損益(は益)	288,873	12,919
支払利息	20,294	25,770
投資有価証券売却損益(は益)	90,000	-
固定資産除売却損益(は益)	9,723	1,905
事業構造改善費用	66,831	-
売上債権の増減額(は増加)	164,015	9,528
仕入債務の増減額(は減少)	79,881	175,397
たな卸資産の増減額(は増加)	47,274	28,512
未払消費税等の増減額(は減少)	41,201	50,247
その他	45,280	71,625
小計	70,263	531,573
利息及び配当金の受取額	45,159	30,420
利息の支払額	20,531	18,730
法人税等の支払額	34,842	42,021
事業構造改善費用の支払額	66,831	4,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,782	496,677

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	289,102	-
有形固定資産の取得による支出	658,711	893,338
無形固定資産の取得による支出	668	13,907
投資有価証券の取得による支出	9,200	106,768
投資有価証券の売却による収入	90,000	-
その他	13,680	3,392
投資活動によるキャッシュ・フロー	303,159	1,017,407
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	450,000	-
長期借入れによる収入	1,488,753	112,340
長期借入金の返済による支出	257,500	318,448
割賦債務の返済による支出	74,568	75,297
自己株式の取得による支出	51	194
配当金の支払額	104,706	87,173
リース債務の返済による支出	45,314	18,831
その他	3,500	3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,453,111	390,605
現金及び現金同等物に係る換算差額	257,893	28,611
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	885,276	939,946
現金及び現金同等物の期首残高	3,037,993	3,950,649
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	36,483	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,959,753	3,010,703

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日手形残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 千円	10,955千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料	274,590千円	271,531千円
賞与引当金繰入額	34,559千円	51,914千円
退職給付費用	19,228千円	17,269千円
支払運賃	511,788千円	493,108千円
荷造包装費	24,846千円	23,589千円
支払手数料	74,723千円	91,028千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	3,859,753千円	2,810,703千円
有価証券勘定	100,000千円	199,999千円
現金及び現金同等物	3,959,753千円	3,010,703千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	105,037	30	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額30円には、創立60周年記念配当10円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	87,529	25	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	87,527	25	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	87,523	25	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	自動車部品	住宅	その他	計	
売上高					
外部顧客への売上高	8,711,905	764,725	8,095	9,484,726	9,484,726
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,711,905	764,725	8,095	9,484,726	9,484,726
セグメント利益又は損失()	33,157	34,170	368	1,381	1,381

(注) セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	自動車部品	住宅	その他	計	
売上高					
外部顧客への売上高	8,965,430	793,324	8,425	9,767,179	9,767,179
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,965,430	793,324	8,425	9,767,179	9,767,179
セグメント利益	155,642	28,146	1,619	185,408	185,408

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	70円42銭	36円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金 額() (千円)	246,544	129,042
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額又は親会社株主に帰属する四 半期純損失金額() (千円)	246,544	129,042
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,501,219	3,501,049

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第63期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）中間配当については、平成29年11月7日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	87,523千円
1株当たりの金額	25円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月1日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月7日

盟和産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 文男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小泉 淳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている盟和産業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、盟和産業株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。